

議員提出議案第28号

介護分野における文書に係る負担軽減の実現に向けた意見書案

本案を別紙のとおり提出する。

令和元年12月12日

大阪市会議長 広田和美様

提出者

大内啓治	辻淳子	木下誠	山下昌彦
丹野壮治	大橋一隆	守島正	高見亮
飯田哲史	上田智隆	岡崎太	佐々木りえ
杉山幹人	西拓郎	東貴之	片山一步
田辺信広	出雲輝英	杉村幸太郎	梅園周
藤田あきら	竹下隆	金子恵美	藤岡寛和
宮脇希	岡田妥知	高山美佳	吉見みさこ
海老沢由紀	大西しょういち	坂井はじめ	くらもと隆之
原田まりこ	野上らん	伊藤亜実	原口悠介
山田はじめ			

(別紙)

令和元年12月 日

衆議院議長 参議院議長  
内閣総理大臣 総務大臣 } 各あて  
厚生労働大臣

大阪市会議長 広田和美

介護分野における文書に係る負担軽減の実現に向けた意見書

人生100年時代や人口減少社会の到来等の構造変化に対応するために、社会保障制度も時代に合わせて進化することを必要とされている。

こうした中で、介護サービスの重要性も高まっているが、同時に介護職の担い手不足も深刻な問題であり、支える側と支えられる側のリバランスを追求する必要がある。国におかれては、介護分野の文書に係る負担軽減が求められている中、社会保障審議会介護保険部会に専門委員会も立ち上がり、今後の具体的な解決策の策定に向けて取り組まれているところであるが、介護分野においては業務効率化が急務であり、現場においては、専門職として業務に取り組む一方で、書類作成をはじめとした事務作業の負担が大きく、関係書類の大幅な削減やペーパーレス化による事務負担の軽減に早急に取り組む必要がある。また、複数の自治体をまたぎ広域にわたり事業運営を行っている事業所においては、各自治体のローカルルールに対応するために、さらなる事務作業の負担も発生している。

厚生労働省が行った介護福祉士の離職理由を尋ねるアンケートの中で、約1割の人が、専門性や能力を十分に生かせなかったことが離職理由であると答えており、その専門性を発揮できない業務の最たるものが「事務作業」であることが示されている。

よって国におかれては、まずは文書に係る負担軽減の実現に向けて、次の事項も含め取り組まれるよう強く要望する。

#### 記

1. 自治体独自の過度なローカルルールの廃止と標準化に向けたガイドラインの策定及び見直しをすること。その際、国において定められる新たなルールに関して、自治体ごとに対応が異なることがないように、対策を十分に講じること。
2. 自治体ごとで異なる書類様式を統一すること。
3. 書類の様式、添付書類の簡素化を進めるにあたっては、巧妙化する不正の発生に対応できるように留意して行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。